

## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス  
コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,355	0.5	91		25		325	
2024年3月期第1四半期	1,348	9.9	79		53		67	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 248百万円 ( %) 2024年3月期第1四半期 7百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.92	
2024年3月期第1四半期	3.74	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,291	12,847	70.2
2024年3月期	18,879	12,690	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,847百万円 2024年3月期 12,690百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		5.00	5.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,810	0.5	360		320		80		4.40
通期	6,600	3.0	100	77.1	170	67.3	350	80.2	19.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	18,178,173 株	2024年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,002 株	2024年3月期	1,002 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	18,177,171 株	2024年3月期1Q	18,177,222 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、海外経済の回復ペースの鈍化の影響を受けつつも、鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっており、企業収益は改善傾向にあつて設備投資も増加基調にあります。一方、内外の金融政策の違いに加え、ロシアによるウクライナ軍事侵攻の長期化や中東での新たな地政学リスクの発生も重なって、現在、歴史的な水準の円安と物価高が進行しており、家計部門の個人消費においては、底堅さはみられるものの低調な推移にとどまっております。当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したことで急速な回復を見せた昨年に比べると緩やかなものにはなっておりますが、回復基調は継続しております。国境をまたぐ渡航においては、歴史的円安が追い風となってインバウンド市場が急拡大し、2024年6月の訪日外国人旅行者数が過去最高を記録しましたが、それに対しアウトバウンド市場の回復は依然として低調なものとなっております。なお、足元で新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行が報じられているものの、市場環境への影響は見られません。

当社グループは、長期化したコロナ禍に対処するため、グループ事業の再編や主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。これらの施策の結果、市場環境の回復とともに、前年度には2期連続で当期純利益の黒字化を実現することができました。コロナ禍がほぼ収束した昨年度以降は、特にDX推進や脱炭素社会への取り組みなどを、当社グループの経営理念「安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業」と軌を一にしたサステナビリティ戦略の一環として位置付けています。これを基本方針として、今後も既存事業の効率化、新規事業開発、業務提携による商品・サービス開発などに注力し、持続的成長を実現していく所存です。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年に続き旅行・観光需要が回復基調にあることにより、主に旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリを中心に売上が堅調に推移し、売上高は13億55百万円となり前年同期に比べ6百万円（0.5%）増加いたしました。（前年同期は13億48百万円）。損益面におきましては、諸物価高騰の影響が出ていることなどから、主に販売費及び一般管理費が前年より増加したため、営業損失は91百万円となり、前年同期に比べ12百万円悪化いたしました（前年同期は79百万円の営業損失）。経常損失は、円安の影響で営業外収益において為替差益を計上したこと等により27百万円改善し25百万円となりました（前年同期は53百万円の経常損失）。また、本決算短信と同日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り特別利益において投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億93百万円改善し、3億25百万円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

#### [メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、まっふるマガジン等の国内主要観光地の旅行雑誌を中心に市販出版物の売上が堅調に推移し、読み放題サービスを含む電子書籍も順調に伸びたことなどから前年に比べて売上は増加いたしました。市販出版物では、コロナ禍を経て数年ぶりとなる海外版の改訂版を含む旅行雑誌の拡充に加え、ご好評をいただいている「スッと頭に入る」シリーズにおいては昨今の複雑な世界経済を幅広く解説する『地図でスッと頭に入る世界経済』や同シリーズ初の「偉人編」となる『スッと頭に入る空海の教え』等を発売いたしました。前年に比べ売上は増加したものの、諸物価高騰の影響が出ていることなどから、主に販売費及び一般管理費が増加したため営業損失を計上いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は9億99百万円となりました（前年同期は9億79百万円）。営業損失は10百万円となりました（前年同期は営業利益28百万円）。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、例年通り景気動向に左右されにくい警察・消防等の官公庁向け受注獲得や民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、スマホ無料ナビアプリ等の影響で市販PND市場が急速に縮小しており、この減少分を補いさらなる成長を目指すべく、現在、警察・消防向けを中心に業務用ナビの受注を着実に獲得しております。なお、業務用ナビでは積載量による道路制限を考慮した効率的なルート探索ができる『業務用カーナビSDK Ver. 9.0』の提供を開始しております。

また、円安で急拡大するインバウンド市場に向けては、観光DX関連の受注拡大にも注力しており、市販製品においては、オープンデータを活用し管理・分析業務に役立つ新機能を搭載したパソコン用地図ソフトの最新版『スーパー

マップル・デジタル25』を発売いたしました。

この結果、ソリューション事業の売上高は3億17百万円となりました（前年同期は3億39百万円）。営業損失は1億42百万円となりました（前年同期は営業損失1億43百万円）。

〔販売代理事業〕

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は、17百万円となりました。（前年同期は12百万円）。営業利益は10百万円となりました（前年同期は営業利益4百万円）。

〔その他事業〕

その他事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、その他事業は予定通り実施しております。

この結果、その他事業の売上高は20百万円となりました（前年同期は16百万円）。営業利益は5百万円となりました（前年同期は営業利益5百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、182億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億87百万円（3.1%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が8億81百万円、無形固定資産その他が38百万円、投資有価証券が1億89百万円増加した一方で、売掛金が6億65百万円、商品及び製品が96百万円、流動資産その他が5億29百万円、投資その他の資産その他が4億円減少したことであり、負債合計は、54億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円（12.0%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億31百万円、未払法人税等が2億28百万円、賞与引当金が1億6百万円、流動負債その他が2億40百万円、繰延税金負債が33百万円減少したことであり、純資産においては、2024年5月15日に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」にて開示した一連の会計処理手続きを実施したことにより、前連結会計年度末に比べ資本金が51億41百万円減少した一方で、資本剰余金が20億23百万円、利益剰余金が四半期純利益の計上も合わせて33億52百万円増加しており、加えて、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ79百万円減少しております。これにより純資産合計は1億57百万円（1.2%）増加し、128億47百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.2%と3.0ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、上記の通り当社グループが主たる事業を行う旅行・観光関連市場において順調な回復が進んでおりますが、一方で歴史的円安や資源高が原因で諸物価が高騰しており、これがコスト増につながり、利益の圧迫要因となっております。しかし、こうした状況については一定程度織り込んだ業績予想となっているため、概ね想定範囲にて推移しているものと認識しております。ただし、上記の通り、当第1四半期連結累計期間において投資有価証券売却益を特別利益として計上いたしました結果、同期間において当初の見込みを上回る収益が発生したため、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期第2四半期連結業績予想値及び同通期の連結業績予想値については以下の通り修正いたしました。

2025年3月期第2四半期連結業績予想値の修正（2024年4月1日～2024年9月30日）

売上高	28億10百万円	（従来予想	売上高	28億10百万円）
営業損失	3億60百万円	（従来予想	営業損失	3億60百万円）
経常損失	3億20百万円	（従来予想	経常損失	3億20百万円）
親会社株主に帰属する		（従来予想	親会社株主に帰属する	
四半期純損失	80百万円		四半期純損失	3億80百万円）

2025年3月期通期連結業績予想値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

売上高	66億円	（従来予想	売上高	66億円）
営業利益	1億円	（従来予想	営業利益	1億円）
経常利益	1億70百万円	（従来予想	経常利益	1億70百万円）
親会社株主に帰属する		（従来予想	親会社株主に帰属する	
当期純利益	3億50百万円		当期純利益	50百万円）

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2024年6月27日提出の当社の「第65期有価証券報告書（2023年4月1日～2024年3月31日）」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,277,422	7,159,362
売掛金	2,303,354	1,637,410
商品及び製品	1,141,408	1,045,238
仕掛品	165,220	149,041
原材料及び貯蔵品	258	258
その他	759,696	230,173
貸倒引当金	△341	△283
流動資産合計	10,647,020	10,221,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	779,834	767,229
土地	2,558,671	2,558,671
その他（純額）	64,893	76,529
有形固定資産合計	3,403,399	3,402,429
無形固定資産		
その他	92,691	131,450
無形固定資産合計	92,691	131,450
投資その他の資産		
投資有価証券	2,674,768	2,863,808
退職給付に係る資産	1,444,101	1,456,484
その他	665,092	264,328
貸倒引当金	△48,038	△48,038
投資その他の資産合計	4,735,924	4,536,583
固定資産合計	8,232,015	8,070,463
資産合計	18,879,036	18,291,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,011	441,353
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	293,593	65,019
返金負債	2,261,560	2,257,415
賞与引当金	298,806	192,726
その他	831,107	590,960
流動負債合計	5,028,080	4,317,476
固定負債		
繰延税金負債	794,661	761,531
退職給付に係る負債	103,121	107,750
その他	263,114	257,645
固定負債合計	1,160,897	1,126,928
負債合計	6,188,977	5,444,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,141,136	5,000,000
資本剰余金	4,168,372	6,192,139
利益剰余金	△2,844,951	507,334
自己株式	△542	△542
株主資本合計	11,464,014	11,698,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248,319	1,168,550
退職給付に係る調整累計額	△22,275	△20,220
その他の包括利益累計額合計	1,226,043	1,148,329
純資産合計	12,690,058	12,847,260
負債純資産合計	18,879,036	18,291,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,348,585	1,355,445
売上原価	923,413	925,417
売上総利益	425,171	430,028
販売費及び一般管理費	504,359	521,320
営業損失(△)	△79,188	△91,292
営業外収益		
受取利息	27	2,857
受取配当金	18,249	14,513
受取賃貸料	660	660
為替差益	2,375	41,373
持分法による投資利益	2,973	3,206
助成金収入	2,957	—
その他	1,771	7,450
営業外収益合計	29,016	70,061
営業外費用		
支払利息	2,831	2,831
その他	0	1,020
営業外費用合計	2,831	3,851
経常損失(△)	△53,003	△25,082
特別利益		
固定資産売却益	450	—
投資有価証券売却益	—	406,366
特別利益合計	450	406,366
特別損失		
投資有価証券売却損	—	16
投資有価証券評価損	1,129	—
特別損失合計	1,129	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,683	381,267
法人税、住民税及び事業税	13,423	54,376
法人税等調整額	790	1,088
法人税等合計	14,214	55,464
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,898	325,802
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,898	325,802

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,898	325,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,292	△79,769
退職給付に係る調整額	6,640	2,054
その他の包括利益合計	74,932	△77,714
四半期包括利益	7,034	248,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,034	248,088
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	計				
売上高								
市販出版物	795,848	—	—	795,848	—	795,848	—	795,848
特別注成品	30,245	—	—	30,245	—	30,245	—	30,245
広告収入	61,145	—	—	61,145	—	61,145	—	61,145
電子売上	90,919	338,733	—	429,653	—	429,653	—	429,653
その他	1,560	1,091	12,155	14,807	—	14,807	—	14,807
顧客との契約から生じる収益	979,720	339,824	12,155	1,331,700	—	1,331,700	—	1,331,700
その他の収益	—	—	—	—	16,884	16,884	—	16,884
外部顧客への売上高	979,720	339,824	12,155	1,331,700	16,884	1,348,585	—	1,348,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,067	34,370	—	42,437	—	42,437	△42,437	—
計	987,787	374,194	12,155	1,374,138	16,884	1,391,022	△42,437	1,348,585
セグメント利益又は損失(△)	28,648	△143,807	4,833	△110,325	5,599	△104,726	25,537	△79,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額25,537千円は、セグメント間取引消去177千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額25,360千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	計				
売上高								
市販出版物	808,291	—	—	808,291	—	808,291	—	808,291
特別注文品	40,192	—	—	40,192	—	40,192	—	40,192
広告収入	51,234	—	—	51,234	—	51,234	—	51,234
電子売上	98,327	316,367	—	414,694	—	414,694	—	414,694
その他	1,208	1,246	17,979	20,434	—	20,434	—	20,434
顧客との契約から生じる収益	999,254	317,614	17,979	1,334,848	—	1,334,848	—	1,334,848
その他の収益	—	—	—	—	20,597	20,597	—	20,597
外部顧客への売上高	999,254	317,614	17,979	1,334,848	20,597	1,355,445	—	1,355,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,553	37,146	—	43,700	—	43,700	△43,700	—
計	1,005,808	354,761	17,979	1,378,548	20,597	1,399,145	△43,700	1,355,445
セグメント利益又は損失(△)	△10,282	△142,383	10,472	△142,194	5,153	△137,040	45,748	△91,292

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額45,748千円は、セグメント間取引消去△861千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額46,609千円であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)  
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年6月27日付で減資の効力が発生し、資本金の額5,141,136千円及び資本準備金の額2,576,769千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金3,026,483千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	36,240千円	28,034千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。